施策の展開、事業目的			平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果		事業名、事業概要	予算額(千円)
)新函館北斗駅及び周辺における	■ ①新函館北斗駅前への企業立地の促進			
旧の創出 比海道新幹線開業による地域経済 活性化に向け、新函館北斗駅前街 への企業立地による雇用の創出と 倉北斗駅及び周辺地区における集 力を高める施策を展開 ・H31(指標):50社 ・H28(現状):28社 ⇒進捗率 56%	○新駅周辺地区企業立地補助金[水産商工労働課] 【事業概要】 新駅周辺地区の事業活動及び交流機能を促進する都市機能の創出、民間の事業活動 の活発化及び雇用機会の拡大のため立地した企業に対し投資費用、経営費用について	68,468 883	8 〇新駅周辺地区企業立地補助金[既存/水産商工労働課] 新駅周辺地区の事業活動及び交流機能を促進する都市機能の創出、民間の事業活動の活発化及び雇用機会の拡大のため立地した企業に対し投資費用、経営費用について助成。 〇企業立地説明会等への参加[既存/水産商工労働課] 企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。 〇市長のトップセールスによる企業誘致の実施[新規/水産商工労働課] 新駅周辺地区への立地に意欲のある企業に対して、市長によるトップセールスを実施し、企業誘致の推進を図る。	358,03 1,00
雇用增加数 •H31(指標):300名 •H28(現状):230名 ⇒進捗率 77%	や企業誘致を実施。 46社と直接、接触が図られた。 ②観光交流センターの開設 ○観光交流センター指定管理負担金[水産商工労働課] 【事業概要】 新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、観光及び交通に関する地域情報の提供、地場産品の展示、販売等を行う観光案内所、アンテナショップ等の機能を有する観光交流センターを設置し、指定管理により運営。 【事業実施成果】 観光案内所で113,350人、アンテナショップで146,567人が利用し、利便性の向上及び地域の活性化につながっている。	-	- 〇観光交流センター指定管理負担金[既存/水産商工労働課] 新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、観光及び交通 に関する地域情報の提供、地場産品の展示、販売等を行う観光案内所、アンテナショップ 等の機能を有する観光交流センターを設置し、指定管理により運営。	34,51
	L			
	○新駅賑わい創出イベント開催事業[企画課] 【事業概要】 市外からの誘客を図る北海道新幹線開業後における新函館北斗駅周辺の賑わいを創出するため、北斗市の食や観光、文化を発信し、北斗市を訪れるお客様へのおもてなしと、市内を周遊していただくためのイベントを4月~11月まで新函館北斗駅前にて北海道と共同でイベントを開催。	54,000	○新函館北斗駅前冬季イベント事業[新規/観光課] 新函館北斗駅周辺の活性化と閑散期の底上げとして、観光交流センター別館各テナント や関係団体等と連携を図り、北斗市の食や観光をPRするイベントを開催。2月開催予定。 ○プロジェクションライティング運用業務[既存/観光課] 新函館北斗駅周辺の賑わいの創出を図るため、プロジェクションライティングで投影する 開催のステンスと変表された成成することで、開始更過と図の触力を見める。	1,00 97
	【事業実施成果】 4月29日から11月6日まで毎週末(計71日間)、新函館北斗駅西側公園を会場におもてなしイベントを開催。 来場者数のべ242,700人(1日最高16,500人)来場し、屋台(北斗市内、市外の計44店、延べ617店)の出店やステージイベントを行った。 市内への誘客として、桜回廊の時期に乗り合いタクシーの運行を実施し(130人利用)、また、夏から秋にかけては市内を周遊していただくためのサービス付きクーポン券の付いたパスポートを発行(飲食関係29店、その他4店、計33店舗参加、冊子利用1,234件、新聞切		映像コンテンツを新たに作成することで、駅前西側公園の魅力を高める。 〇立体駐車場管理事業[既存/水産商工労働課・都市住宅課] 新函館北斗駅及び周辺地区の集客力を高めるため、立体駐車場使用料の無料化を実施。(当分の間) 立体駐車場にエレベーターを設置するほか、隣接する平面駐車場を拡幅して、利用者の利便性を向上する。	
	り抜き利用293件、計1,527件の利用)。 夏には地元イベント(夏祭り)を合同開催し、その中での農協・漁協による地場(一次)産品のPRも実施することができた。		○イベント広場の整備[新規/企画課・水産商工労働課・都市住宅課] 観光交流センター別館に隣接するイベント広場を整備し、新駅周辺地区の活性化及び賑わいを創出する。	17,

施策の展開、事業目的	【基本目標1】 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の 数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3)		步率58%)	
SON OF STREET			平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
	 ○新駅駅前公園プロジェクションライティング事業[観光課] 【事業概要】 開散期における新函館北斗駅周辺の賑わい創出及び交流人口の拡大を図るため、新駅駅前公園において映像や光を利用したライティングを実施するもの。2月中旬からライティングを運用した。 【事業実施成果】 2月11日から3月31日まで運用した。観光プロモーションビデオや、北斗市公式キャラクター「ずーしーほっきー」が登場し北斗市を紹介する映像などを駅前公園に投影することで、「ほっとマルシェおが一る」や駅周辺店舗への誘客を図ることができた。 	11,556		
	 ○立体駐車場管理事業[水産商工労働課] 【事業概要】 新函館北斗駅及び周辺地区の集客力を高めるため、当分の間、立体駐車場使用料の無料化を実施。 【事業実施成果】 当日利用で163,239台、宿泊利用で48,482台の利用があり、集客数の向上につながっている。 	9,267		
(2)北海道新幹線の拠点機能を活かし た観光振興	①新函館北斗駅と自然資源を活かした観光振興			
北海道新幹線の拠点機能や自然資源を活かした食と観光の振興を図るとともに、文化・スポーツ施設を活用した合宿誘致などにより交流人口を拡大する施策を展開 ・H26(策定):971,019人 ・H31(指標):1,500,000人	○観光交流センター別館整備事業[水産商工労働課] 【事業概要】 新函館北斗駅前第1街区に民間会社が建設するホテルの1階部分を市が購入。平成29 年3月17日開業。 【事業実施成果】 17社の店舗が入居し、駅利用者の利便性、駅前周辺地区の集客につながり、にぎわいの創出効果が出ている。 なお利用状況は、飲食店(5店舗)で利用者6,671人、売上額5,026千円、物販店(11店舗)で利用者11,938人、売上額15,416千円となっている。		○観光プロモーション事業[既存/観光課] 北海道新幹線を利用した誘客促進をめざし、首都圏及び東北地方をターゲットエリアとし、エリア内で開催されるイベントへの出展により市内観光資源のPRや特産品販売等を通じ、本市の魅力を広く宣伝周知するほか、エリア内のJR駅等で開催される観光キャンペーンへの参加、旅行会社への働きかけなど、観光プロモーション活動を展開する。首都圏では、東京都北区の赤羽馬鹿祭り、豊島カッパまつりへの出展やJR大宮駅での観光キャンペーンへの参加、東北地方では、青森市、弘前市、盛岡市、仙台市などで開催されるイベント参加やJR駅等での観光キャンペーンへの参加を予定している。 ○観光PR事業(観光協会補助金)[既存/観光課] 市内への誘客促進のため、観光協会が市とタイアップして実施する各種観光プロモーション事業に対する補助金である。事業内容は、各種プロモーション活動で使用するリーフレットやノベルティー等の作成、出展ブース費用、プロモーション参加に伴う旅費等である。	2,57
・H31(指標):1,500,000人 ・H28(現状):1,237,700人 ⇒進捗率 50%			□ ○食の宝庫みなみ北海道・北東北食旅フェスタ事業(実行委員会負担金)[新規/観光課] □ 北海道新幹線開業効果の継続・拡大と、南北海道及び北東北圏域への誘客促進、圏域	1,50
	○観光プロモーション事業(ほっとマルシェおが一るクーポン券事業)[観光課] 【事業概要】 北海道新幹線開業のターゲットとなる首都圏(東京都北区、埼玉県さいたま市)・東北(青森県青森市、青森県五所川原市、宮城県仙台市)において、4月から11月にかけて観光プロモーションを実施。(8イベント) その際、おが一るで1,000円分の商品と交換可能なクーポン券を配布し、誘客促進及び動態分析に繋げた。 【事業実施成果】 4月から11月にかけて8つの観光プロモーションにおいて、北斗市の「観光」や「食」をPRすると同時に、ほっとマルシェおが一るクーポン券(24,000枚)を配布。当初想定していた回収率300枚、1.25%を超える372枚、1.55%を回収。回収の内訳として、東京都32.3%、埼玉県31.2%と首都圏が6割を占め、青森県・宮城県の15.6%を含めると約8割となる。本事業により、観光拠点となる北斗市観光交流センターへの誘客を促進し、また、旅行客の動態を分析し、観光振興に資するための基礎資料とすることができた。		内の周遊促進を目的に、広域連携により「食の魅力」と「冬季観光の魅力」をPRするイベントを開催するものである。 関係自治体等で構成する実行委員会が主催し、11月18日、19日の2日間、仙台市での開催を予定している。 〇映画、テレビ等のロケ撮影の誘致[新規/観光課] ロケ撮影の誘致は、北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性を生かし、豊かな自然環境と四季折々の風景など、本市を舞台とする映像作品により、魅力発信と誘客促進を図るとともに、市内民間宿泊施設の利用を推進することにより、地域経済の活性化を図ることを目的としている。 誘致活動に当っての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成(5人以上の2泊3日以上の宿泊利用で、1泊当たり1人2千円)、ロケ候補地の情報提供、公共施設使用に関する手続きの省力化、エキストラ募集の協力、宿泊施設や関連事業者の紹介などである。	1,00
			新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、お土産や弁当などの販売や飲食物を提供するテナントが入居する観光交流センター別館を設置し、指定管理により運営。	,

施策の展開、事業目的	数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3) _{平成28年度}		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
	②文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大		•	
	○スポーツ合宿推進事業[観光課] 【事業概要】 市内に2泊3日・5人以上で宿泊するスポーツ団体に対して、1人1泊2,000円の補助金を 交付するなどの優遇措置を設けてスポーツ合宿誘致を図っている。 【事業実施成果】 北海道高等学校陸上競技選手権大会や、首都圏・東北の実業団及び旅行エージェント 訪問などで合宿誘致プロモーションを行い、45団体、延べ宿泊者数3,666人の実績となっ た。	8,93	3 〇スポーツ合宿推進事業[既存/観光課] スポーツ合宿の誘致は、北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性や、道内にあって冬は温暖で積雪が少なく、夏は冷涼な立地特性を生かすとともに、市内スポーツ施設の有効活用と民間宿泊施設の利用を推進することにより、滞在型スポーツ振興による交流人口の拡大と、地域経済の活性化を図ることを目的としている。また、市民のスポーツ振興面でも、合宿に訪れるトップアスリートや強豪チームとの交流を通じ、技術やモチベーションの向上等が期待できるものである。誘致活動に当っての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成(5人以上の2泊3日以上の宿泊利用で、1泊当たり1人2千円)、スポーツ施設の無償使用、宿泊施設や関連事業者の紹介などである。	10,4
	○田んぼアート実施事業[農林課] 【事業概要】 田んぼアートの取り組みを通じ、北斗市の地域のPR、農業観光の推進、米の消費拡大等の推進、地域貢献に資することを目的に実施。 【事業実施成果】 期間中に実施したアンケートの結果、回答者が1万人、同行者を含めると約4万人の観光客や市民が観覧し、北斗市のPR等、事業の目的は十分発揮されたと考える。しかし、平成	1,000	○ ○スタンプ・レシートラリー事業[新規/観光課] 「北斗のおすすめドライブコース」を巡り、ルート上の7箇所のスタンプの内、3箇所のスタンプを集めるとともに、市内飲食店で合計1,000円以上飲食したレシートを貼り付け応募した方を対象に、市の特産品を抽選でプレゼントすることによって、市内周遊観光の促進及び観光消費の喚起を図る。	44
	29年度については、地権者の意向により中止となった。		○着地型観光促進事業[既存/観光課] 農業や漁業といった一次産業等に着目した「体験型観光」並びに市内の観光地を結んだ「周遊観光」の開発を進め、北斗らしい魅力ある農水産資源や自然資源を活かした誘客促進を図る。	6
			〇桜回廊事業[既存/観光課] 北海道新幹線開業後において交流人口の拡大を図ろうと、観光施策の一環で、北斗市の桜の名所(法亀寺しだれ桜、松前藩戸切地陣屋跡桜トンネル、大野川沿い桜並木)をライトアップすることで、北関東以北及び道内の誘客を図る。	13,29
	(4)広域観光による交流人口の拡大			
	○はこだて旅するパスポート&フリーパス発行事業(北海道新幹線新駅沿線協議会負担金)[観光課] 【事業概要】 自治体及び交通事業者で組織する北海道新幹線沿線協議会が事業主体となり、新幹線沿線の観光資源、地域資源を活用して観光客の誘致を図るとともに、新函館北斗駅周辺エリアを周遊する利用客の利便性向上を目的として、エリア内の鉄道、バス、市電が2日間乗り放題となる共通フリー乗車券を発行する。対象エリアは北斗市、函館市、七飯町、鹿部町、森町の5自治体。また、パスポートの利用促進のため、エリア内の観光資源やモデル周遊ルート等を紹介したパンフレットを作成し、広域連携によりエリア内への誘客を促進する。【事業実施成果】 平成28年度の年間販売数は1,655枚で、1日当たり4.5枚となり、前年比123.9%の伸びであった。北海道新幹線開業効果による増と合わせ、宣伝周知活動による認知度が高まってきたものと思われ、対象エリアへの誘客促進及び利用客の利便性向上に資することができた。	18	0 〇はこだて旅するパスポート&フリーパス発行事業(北海道新幹線新駅沿線協議会負担金)[観光課] 自治体及び交通事業者で組織する北海道新幹線沿線協議会が事業主体となり、新幹線沿線の観光資源、地域資源を活用して観光客の誘致を図るとともに、新函館北斗駅周辺エリアを周遊する利用客の利便性向上を目的として、エリア内の鉄道、バス、市電が2日間乗り放題となる共通フリー乗車券を発行する。対象エリアは北斗市、函館市、七飯町、鹿部町、森町の5自治体。また、パスポートの利用促進のため、エリア内の観光資源やモデル周遊ルート等を紹介したパンフレットを作成し、広域連携によりエリア内への誘客を促進する。	

	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
)特産品開発と6次産業化の推進	①特産品等の開発・PR			
軽海峡と肥沃な大地がもたらす豊富 安全・安心な一次産品を活かした特 品の開発・販売と6次産業化を推進 る施策を展開 新規開発特産品数 ・H31(指標):50品(10品×5年) ・H28(現状):14品 ⇒進捗率 28%	○展示会等出店支援事業[水産商工労働課] 【事業概要】 国、道、自治体等の公的機関又は公共的団体が主催・共催する物産展・商談会等に参加する際の出展費用の一部を助成。 【事業実施成果】 3社(菓子製造小売業、米穀小売業、食品製造小売業)が補助金を活用し、北斗市のPR 及び商業者の育成、活性化につながっている。 菓子製造小売業では、洋菓子、和菓子を出展し、百貨店出の出展、量販店への商品供 給、海外(シンガポール、タイ、台湾)との商談が進行中である。 米穀小売業では、真空小袋米を出展し、百貨店やスーパー、卸メーカーとの商談を継続 中。 食品製造小売業では、ホッキしゅうまい等を出展し、販売している。	60	 ○展示会等出店支援事業[既存/水産商工労働課] 国、道、自治体等の公的機関又は公共的団体が主催・共催する物産展・商談会等に参加する際の出展費用の一部を助成。 ○新商品研究開発・普及促進支援事業[既存/水産商工労働課] 北海道新幹線開業を契機とし、市内の商工業者が開発する新商品の開発に対しその経費の一部を補助。 ○ふるさと納税を活用した特産品PR[拡充/企画課] ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を活用した、北斗市ふるさと納税PRを継続及び市内事業所へ返礼品登録の案内を行い、市特産品の登録を推進する。また、東京都内で行われるイベント内でふるさと納税のプロモーションを行い、返礼品として登録されている市特産品をPRする。 	2,10 7,92
一次産品直販施設販売額 •H26(策定):137,250千円 •H31(指標):250,000千円 •H28(現状):209,033千円 ⇒進捗率 64%	○新商品研究開発・普及促進支援事業[水産商工労働課] 【事業概要】 北海道新幹線開業を契機とし、市内の商工業者が開発する新商品の開発に対しその経費の一部を補助 【事業実施成果】 支援事業を実施することにより新商品開発の意識が高揚し、これまで新たに14商品が開発されている。 14商品の内訳としては、平成27年度で10商品、平成28年度で4商品を開発し、うち食品関係11品、その他3品となっており、販売額は平成27年度約2,000千円、平成28年度18,118千円であった。 ○ふるさと納税を活用した特産品PR[企画課] 【事業概要】 ふるさと納税ポータルサイトへの登録により、寄附の受付や返礼品の発送という業務を一括委託するとともに、ポータルサイト及びSNSによるふるさと納税のPR活動を行う。 【事業実施成果】 平成29年2月15日よりふるさと納税ポータルサイト「さとふる」に登録し、ふるさと納税の業	1,127		
	務委託を行い、新規返礼品として、和牛やマルメロ製品、日本酒などの特産品を13品目追加し、北斗市ふるさと納税のPRを行った。また、平成28年度の寄附実績は4,458,000円となり、前年度を大きく上回っている。 〇新幹線沿線特産品販売事業[観光課] 【事業概要】 閑散期における新函館北斗駅周辺の賑わい創出及び交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線開業でアクセスが向上した、首都圏・東北沿線地域の魅力ある特産品を集めた販売イベントを2月11日(土)、12日(日)に開催。東京や埼玉のスイーツをはじめ、宇都宮餃子や仙台牛タン加工品、盛岡冷麺、青森りんご加工品等を品揃え。 【事業実施成果】 東北・北海道新幹線沿線自治体の特産品を集めた「新幹線うまいもん市」を開催。開催した2日間の「ほっとマルシェおが一る」の売上げは、週末平均値の1.5倍超となり、駅周辺への誘客促進につながった。	1,917		

施策の展開、事業目的	【基本目標1】 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる 数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3) 230人(進捗率58%)			
	平成28年度	N 45 +T ()	平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(4)お客さまをお迎えする 新函館北斗駅がある街にふさわしい、旅行者の皆さまをお迎えする新たな風土を育む施策を展開 - 市内宿泊者数 - ・H26(策定): 28,418人 - ・H31(指標): 90,000人 - ・H28(現状): 28,400人 - ⇒進捗率 0%	②6次産業化の推進 ○北斗フィッシャリー開設によるブランド化の推進[水産商工労働課] 【事業概要】 ・昨年末オープンした上磯郡漁協直営の北斗フィッシャリー開設を契機としたブランド化の推進に向けての支援。 ・特に日86年度から新たに取り組んでいる「穀朗カキ」の特長を生かしたPRにより、知名度を高めていく。 【事業実施成果】 来客者数については、当初計画を上回るなど漁協直営店としての認知度が広がったが、来客者の飲食単価の低迷など課題が挙げられる。 ※売上目標:63,900千円、日28年度売上実績:49,558千円 ※来客者目標:30,000人、日28米客者数:32,240人 ※一人当たり飲食単価目標:2,130円、実績1,537円 ○観光施設誘導看板設置事業[観光課] 【事業概要】 きじひき高原などへの誘客促進を図るため、新函館北斗駅からトラピスト修道院までの国道227号、228号・道道96号線(上磯峠下線)沿いの主要地点に誘導看板を設置するもの。 【事業実施成果】 レンタカーを利用する個人旅行者向けに、主要地点5か所に誘導看板を設置したことで、「きじひき高原」や「松前藩戸切地陣屋跡」、「トラビスト修道院」など、主要観光スポットの周遊が容易となった。 ○外国人向け指差し会話シート作成事業「観光課」 【事業概要】 市内飲食店や宿泊施設に外国人観光客が訪れた際、最低限の意思疎通が可能となる指差し会話シートを作成するもの。 【事業機要】 下の飲食店や宿泊施設に外国人観光客が訪れた際、最低限の意思疎通が可能となる指差し会話シートを作成するもの。 【事業機要】 下の飲食店や宿泊施設に外国人観光客が訪れた際、最低限の意思疎通が可能となる指差し会話シートを作成するもの。 《事業直施成果】 下の飲食店や宿泊施設に外国人観光客が訪れた際、最低限の意思疎通が可能となる指差し会話が一トを作成するもの。 「事業を施成果】 新函館北十駅のイメージアップを図り、彩りと明るさを添え、賑わいを創出することで、観光客・得名客に心地よい印象をもって頂くことを目的に実施。 平成28年度に、プランター18組、陣屋型花垣1箇所、花壇5箇所に大野農業高校園芸科のボランティアの力も借りながら、4月から10月末までの間で2・ターンの花飾を実施し、新函館北十駅を訪れた方々の目を和ませ、心地よさを微出することが出来た。	-	- ○農産物の加工販売等への支援[継続/農林課] 農協や個々の農業者が行う農産物の加工販売等に対して、必要な情報提供やPRなど側面からの支援を実施する。 - ○北斗フィッシャリーの有効的な活用[既存/水産商工労働課] 上磯都漁協直営の北斗フィッシャリーを有効的に活用し、地域水産物のPRや消費拡大などを促進する。 - ○新駅周辺花壇植栽事業[既存/都市住宅課] 新函館北斗駅のイメージアップを図り、彩りと明るさを添え、賑わいを創出することで、観光客・帰省客に心地よい口象をもって頂くことを目的に実施。平成29年度については、プロボーザル方式により実施することで民間企業の能力を取り入れ、デザイン性の向上と最適な維持管理を目指している。平成29年度から、新駅休憩スペースやホテル・ラ・ジェント・プラザ内で、この事業に対するアンケート調査を実施する。	11,17

施策の展開、事業目的	【基本目標1】 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の 数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3)			
	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(5)二次交通の充実による交流人口の 拡大	①公共交通による利便性の向上			
市内の魅力を結び、交流人口が広がる 基盤となる公共交通を充実する施策を 展開 市内運行の路線バス乗車密 度 ・H26(策定):6.3人 ・H31(指標):6.3人	 ○新駅二次交通案内看板等設置事業[企画課] 【事業概要】 新函館北斗駅からの二次交通(バス、タクシー、レンタカー)の利用環境の向上と利用者 増を図るため、情報案内看板を駅前広場に設置。 【事業実施成果】 ・平成28年9月に北海道の補助金を受け、情報案内看板(新函館北斗駅周辺案内図、新函館北斗駅前広場案内図、バス乗り場ごとの系統、ハイヤー業者案内)を新函館北斗駅前に設置。 ・設置にあたっては、市単独ではなく、関係機関(バス協会、ハイヤー協会等)と連携し、最新の情報を掲示できるようにした。 ・これにより、新幹線利用者の二次交通の利用環境および利便性の向上が図られ、新函館北斗駅から道南地域へ交流人口が広がる基盤を形成することが出来た。 ・なお、新函館北斗駅からのバスの路線数等は、都市間バス2路線・14便、観光バス5路線・26便、生活路線バス13路線・67便となっており、ハイヤーの案内業者数は20業者となっている。 	4,601	 ○バスICカードシステム整備事業[拡充/企画課] 個人観光客の利便性向上を目的とするため、函館バスが導入する定期券に対応したICカードシステムに対する負担金である。 今年度で事業完了予定。 ○新函館北斗駅までのバス新規路線開設[新規/企画課] 現在運行している「南北市街地連絡バス」の見直しを含めた、事業者による旧上磯地区からの新函館北斗駅までの新規路線を検討する。 	4
	〇バスICカードシステム整備事業[企画課] 【事業概要】 個人観光客の利便性向上を目的とするため、函館バスが導入するICカードシステムの導入に対する負担金であり、市の南北市街地連絡バスでも利用可能となる。 【事業実施成果】 ・函館バスが国の補助金を受け、併せて路線の沿線自治体の補助金を合わせシステムの導入を行い、平成29年3月25日から利用可能となった。 ・これにより、乗降時間の短縮や乗継割引、ポイント付与等の顧客利便性向上やバス運行効率化を図ることが出来た。 ・平成29年度は、定期券への対応を行う。	6,457		
	②道南いさりび鉄道の利用促進			
	○道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助[企画課] 【事業概要】 道南いさりび活動を活用した地域おこしのため活動する、沿線自治体の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた隊員が連携して行う、利用促進に向けた活動に要する経費を補助するもの。 【事業実施成果】 駅周辺の美化活動や観光列車「ながまれ海峡号」への協力などにより、利用促進が図られた。 ○市内公共施設利用と道南いさりび鉄道との連携[企画課] 【事業概要】 かなで〜るなど、市内にある鉄道沿線の公共施設で開催される催しでの、鉄道利用を呼びかける。 【事業実施成果】 普段、鉄道を利用しない方の利用が一部見られたが、今後も引き続き周知を図る。		○道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助[既存/企画課] 道南いさりび活動を活用した地域おこしのため活動する、沿線自治体の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた隊員が連携して行う、利用促進に向けた活動に要する経費を補助する。 ○市内公共施設利用と道南いさりび鉄道との連携[既存/企画課] かなで〜るなど、市内にある鉄道沿線の公共施設で開催される催しでの、鉄道利用を呼びかける。	10

施策の展開、事業目的	【基本目標1】 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の 数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3)		步率58%)	
	平成28年度		平成29年度	
ᄵᄼᆇᆠᆄᇋᇈᄀᆖᄆᄼᆁᆔᆛᆅᄰᄶ	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(6)企業立地による雇用創出と地域経 済の活性化	①立地環境の優位性を活かした企業立地の促進			
北斗市の立地環境の優位性を活かした 企業立地によって企業の競争力を高め 雇用を創出する施策を展開 駅周辺以外の企業立地数 ・H31(指標):10件 ・H28(現状):0件 →進捗率 0%	 ○企業立地補助金[水産商工労働課] 【事業概要】 市内に工場、特定事業所等立地する企業に対し、投資額2,500万円以上で雇用増加を見込める場合その一部を助成。 【事業実施成果】 平成28年度の実績なし ○地方拠点強化税制(固定資産税不均一課税)[税務課] 【事業概要】 国の地方拠点強化税制(首都圏等からの本社機能移転が行われた場合に、税制上の優遇が図られる制度)を活用し、市においても固定資産税の特例措置を実施し、本社機能の移転を促すもの。 【事業実施成果】 平成28年度においては、実績なし。 		- 〇企業立地補助金[既存/水産商工労働課] 市内に工場、特定事業所等立地する企業に対し、投資額2,500万円以上で雇用増加を 見込める場合その一部を助成。 〇企業立地促進等税制(固定資産税の課税特例)[既存/税務課] 国の企業立地に対する税制優遇制度を満たす、一定の工場、事業所、事務所等を市内 に立地した企業に対し、固定資産税を3年間に限り、不均一課税や課税を免除する特例措 置を実施。	96,43
駅周辺以外の雇用増加数			<u> </u>	
·H31(指標):100人 ·H28(現状):0人 →進捗率 0%	○企業立地説明会等への参加[水産商工労働課](再掲) 【事業概要】 企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。 【事業実施成果】 首都圏に4回、東北に1回、札幌市に5回、フォーラムへの参加や企業訪問を行い、PR や企業誘致を実施。	883	3 ○企業立地説明会等への参加[既存/水産商工労働課](再掲) 企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。	1,00
(7)まちをもっと元気にする産業振興	①農業の振興			1
一次産業の高収益化や商店街の活性 化など、まちを元気にする地域の産業 振興を図る施策を展開	○施設園芸用ハウス等導入事業[農林課] 【事業概要】 施設園芸を組み込んだ複合経営の推進は、北斗市農業の発展のためには欠かせないものであることから、ビニールハウス等の導入に対する経費の一部を助成する。補助率は事業費の1/2以内。 実績:ビニールハウス82棟、温風機26台 【事業実施成果】 トマトやキュウリを代表とする施設園芸作物の数量、取扱高ともに増加し生産者の経営安定が図られた。	35,871	○施設園芸用ハウス等導入事業[既存/農林課] 施設園芸を組み込んだ複合経営の推進は、北斗市農業の発展のためには欠かせないものであることから、ビニールハウス等の導入に対する経費の一部を助成する。補助率は事業費の1/2以内。 ○北海道農業次世代人材投資事業[既存・制度改正/農林課] 平成28年度までの青年就農給付金事業から制度改正された事業で、従来からの経営が不安定な就農初期段階の青年就農者(原則45歳未満)に対して、青年就農給付金(年間150万円/5年間)を給付する内容に大きな変更点はないものの、離農した場合の返還義務要件や給付期間中の中間評価の導入などが変更された。	10,000 7,500
新規就農者数 •H31(指標):10人(2人×5年) •H28(現状):2人 ⇒進捗率 20%	 ○北海道青年就農給付金事業[農林課] 【事業概要】 経営が不安定な就農初期段階の青年就農者(原則45歳未満)に対して、青年就農給付金(年間150万円/5年間)を給付する事業。 【事業実施成果】 新規就農者の経営安定が図られたことに加えて、今後の農業にとっての課題である担い手対策として、重要な施策である。 	7,500	〇肉牛振興対策事業[既存/農林課] 血統の優れた黒毛和種雌牛を繁殖用として自家保留又は市場購入したものに対し、1頭 当たり10万円を補助する事業。	1,950
	 ○肉牛振興対策事業[農林課] 【事業概要】 血統の優れた黒毛和種雌牛を繁殖用として自家保留又は市場購入したものに対し、1頭当たり10万円を補助する事業。 【事業実施成果】 畜産農家の経営改善・経営基盤の強化や、家畜飼養に対する意欲向上が図られた。 	1,600	5	

	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円
	②漁業の振興			
新規就漁者数 •H31(指標):5人(1人×5年) •H28(現状):1人 ⇒進捗率 20%	②集の振興 ○つく)育てる漁業の推進 ①ウニ高品資化推進事業 【事業概要】 従来、海薬類が形成されていた海域で、水深の深い区域ではウニ漁が行われていなかったこから、大量のウニが生息しており、藻場が減少していたため、この深い海域のウニを浅瀬に移殖(密度管理)し、藻場の回復を図るとともに、さらなる回復促進のため養殖コンブ施設(母薬)を設置する。 【事業実施成果】 ウニの恋度管理を適正にかつ、継続的に行うことにより藻場の回復が図られた。(深浅移殖:3分所 14t、コンプ母藻設置:2カ所 4基) ②木ツキ貝漁場環境保全事業 【事業概要】 ホッキ資源の減少している原因がヒトデによる食害、海底が固くなることなどの生育環境の悪化が考えられ、比下の駆除、海底の縛うんにより、栄養が吸収されやすくなるよう環境を改善する。管理保護を図る。 【事業実施成果】 海底の耕うんを実施し生育環境の改善を行いながら、モニタリング調査でのデータを活用して資源保護が図られた。(持)ん面積:5.4ha) ③アサリ生育環境改善事業 【事業概要】 ア・サリの生息環境となっている海域は、砂泥が移動しや中い海域のため、漁場の耕うん、外敵のイボニシ駆除を実施しながら、砂泥とケアシェル入りのバックを敷設し、生息環境の改善と資源回復を図る。 【事業実施成果】 漁場の耕らんや砂泥の移動防止を実施し、生育環境の改善を行うことにより、アサリ種苗の注着促進が図られた。(耕うん面積:6ha、モニタリング13ha) ④アフビ資源回復事業 【事業概要】 下の人工種苗を放流して親貝の増大、稚貝の二次発生を促し、天然貝と合わせて自然増を促進させ下ワビ資源の回復を図る。 【事業実施成果】 種苗放流により資源の増大が図られたとともに、放流種苗が成長して将来的に母貝になり、二次発生が促されることで、資源の自然発生が期待できる。(アワビ種苗 40mm 21,000個) ⑤力・養殖権進事業 【事業概要】 平成26年度から新たなつくり育てる漁業の品目として、カキの養殖事業に取り組んでおり、新たな物産品として期待されることから、初期投資費の軽減を図るため、養殖資機材、種苗購入費の一部を助成する。 【事業実施成果】 養殖施設の資機材導入経費の一部を支援することで、新たな特産品の確立及び取組漁家の収入増加につながらた。(水湯数量 H27 41,028個 → H28 71,058個) ⑥こんぶ・わかめ養殖施設改良事業 【事業概要】 養殖施設の音材により横転しているものが多数あるため、養殖施設の改良を行い、施設の安定化と長寿命化を図るとともに、安定したコンブ、ワカメの生産体制の構築を図るもの。 【事業実施成果】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17,36	2 〇新規漁業就業者支援事業補助金[新規/水産商工労働課] ①研修経費補助事業 漁業研修計画の認定を受けた方(研修生)に対し、北海道立漁業研修所で実施される 総合研修を受講する際に要する経費の一部を補助する事業。 ②船船等取得補助事業 研修生や、漁業研修計画に基づ22年間の研修を終了し漁業経営を開始した方(漁業 新規参集者支援事業 漁業新規参集人者に対し、経営が安定するまでの一定期間において経営に要する費用 の一部を補助する事業。 〇一部を補助する事業。 〇一の一部を補助する事業。 〇一の一部を補助する事業。 ②新規参集者支援事業 漁業新規参入者に対し、経営が安定するまでの一定期間において経営に要する費用 の一部を補助する事業。 〇一の一部を補助する事業。 でまる漁業の推進(ウーの高品質化、木ツキ貝生息環境改善、カキ養殖などに係 る事業への支援)[既存/水産商工労働課] ①ウニ高品質化推進事業 従来、海藻類が形成されていた海域で、水深の深い区域ではウニ漁が行われていなかったことから、大量のウニが生息しており、藻場が減少していたため、この深い海域のウニを浅瀬に移殖(密度管理)し、満場の回復を図るとともに、さらなる回復促進のため養殖コンプ施設(伊薬)と設定する。 ②ホッキ貝漁場環境保全事業 ホッキ資源の減少している原因がヒデによる食害、海底が固くなることなどの生育環境の悪化が考えられ、ヒトデの原除、海底の耕らんにより、栄養が吸収されやすくなるよう環境を改善する。資源保護を図る。 ③漁船改良事業(ホッキ用引き漁品で使用している船外機は、老朽化により故障が頻発しているため、省エネで高馬力の船外機及びデリック用電動ウインチ等も同時に改良・整備することにより、効率的・計画的な作業を可能とする体制を構築する。 ④アワビ資源回復事業 アワビの人工種話を放流して親貝の増大、稚貝の二次発生を促し、天然貝と合わせて自然増を促進させアワビ資源の回復を図る。 ⑤力・養殖推進事業 平成26年度から新たなつくり育てる漁業の品目として、カキの養殖事業に取り組んでおり、新たな特産品として期待されることから、初期投資費の軽減を図るため、養殖管機材、種苗膜入等の一部を助放するより着であることから、初期投資費の軽減を図るため、養殖管機材、種苗膜入等の一部を助放するより育成業を図るもの。 のまたな特定が激し、毎年、土俵の増設、補修をしながら使用している状況であり、これまでの時化により積添して、毎年、土俵の増設、補修をしながら使用している状況であり、これまでの時化により積添しているよりの、一部に対しており、大部に対していり、大部に対しているのは対しているのでは、大部に対しているに対しているでは、大部に対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対し、大部に対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているのは対しているに対しているのでは、大部に対しているがでは、大部に対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているがありませらいるに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているがではなり、まれているに対しているに対しているがでは、対しているに対しているに対しているがでは、対しているに対しているがでは、対しているに対しているに対しているがでは、対しているに対しているに対しているがでは、対しているに対しているがでは、対しているのでは、対しているがでは、対しているがでは、対しないるに対しているがでは、対しないるに対しているがでは、対しないるに対しないるに対しないるがでは、対しないるに対しないるがでは、対しないな	

施策の展開、事業目的	【基本目標1】 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の数値目標:新規雇用増加数 目標(H31) 400人 → 現状(H29.3)		步率58%)	
	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
	③商工業の振興			
新規企業·創業者数	○本町商店街活性化事業補助金[水産商工労働課] 【事業概要】 本町商店街の振興を図るため、本町商店街への新規参入や既存商店の業種転換に係る経費の一部を助成。		○本町商店街活性化事業補助金[既存/水産商工労働課] 本町商店街の振興を図るため、本町商店街への新規参入や既存商店の業種転換に係る 経費の一部を助成。	5,000
・H31(指標):25人(5人×5年) ・H28(現状):4人 ⇒進捗率 16%	【事業実施成果】 2店舗が新たに出店された。		〇中小企業振興資金利子補給補助金及び信用保証料補給交付金[既存/水産商工労働課] 中小企業の振興を図るため、運転資金や設備資金の融資を受けた事業に対して、利子	12,423
	〇中小企業振興資金利子補給補助金及び信用保証料補給交付金[水産商工労働課] 【事業概要】	9,910	及び信用保証料の一部を助成。	
	中小企業の振興を図るため、運転資金や設備資金の融資を受けた事業に対して、利子及び信用保証料の一部を助成。 【事業実施成果】 49件の新たな融資に対する助成が行われ、経営の安定化が図られた。		○観光交流センター別館の指定管理[既存/水産商工労働課](再掲) 新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、お土産や弁当などの販売や飲食物を提供するテナントが入居する観光交流センター別館を設置し、指定管理により運営。	7,863
	○観光交流センター別館の指定管理[水産商工労働課] 【事業概要】 新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、地場産品の販売や飲食を提供する店舗が入居する観光交流センター別館を設置し、指定管理により運営。 【事業実施成果】 飲食店5店舗、物販店12店舗が入居、営業し、利便性の向上及び地域の活性化につながっている。	3,594	○求人情報の発信[新規/水産商工労働課] 就労場所の確保と経済発展の一体的な取り組みを行うため、市民や移住・定住希望者等 に対して、市内企業の求人情報をホームページで発信する。	

	平成28年度		平成29年度		
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円	
(1)移住・定住の促進	①知ってもらおー・ほくと				
北斗市らしさを積極的に発信し、人を呼び込み、呼び戻すとともに、北海道新幹線をはじめとする高速交通体系網の拠点エリアとしての優位性を活かしたI・J・Uターンや空き家バンクなどによる移住・定住に関する施策を展開	 ○移住相談窓口の開設[企画課] 【事業概要】 移住希望者をトータルにサポートする相談・支援体制を構築するため、地域おこし協力隊の活用による移住相談総合窓口を平成28年10月に開設し、住まいや仕事、子育てなど北斗市での暮らしに関する様々な情報を提供するとともに、自然や食、観光など北斗市の魅力を発信した。 【事業実施成果】 平成28年度における相談件数(電話、メール等含む) 11件(うち10月以降9件)※うち北斗市への移住に繋がった相談件数2件 	1,858	3 〇移住相談窓口の開設[拡充/企画課] 移住希望者をトータルにサポートするため、地域おこし協力隊を活用し平成28年10月に開設した移住相談総合窓口の機能充実を図り、住まいや仕事、子育てなど北斗市での暮らしに関する様々な情報を提供や、自然や食、観光など北斗市の魅力発信のほか、平成29年度から実施している移住支援制度の周知と円滑な運用を図る。 〇移住プロモーション活動の実施[拡充/企画課] 移住促進に向けた取組みを効率的かつ効果的に実施するため、道内の市町村が連携し移住PR事業や情報交換等を行う北海道移住促進協議会に加入し、平成29年6月と11月に東京都で開催される「北海道暮らしフェア(NPO法人すんでみたい北海道推進協議会主催)」への参加	3,7	
札幌及び道外からの転入者数 ・H25(策定):532人 ・H31(指標):700人 ・H28(現状):492人	○移住プロモーション活動の実施[企画課] 【事業概要】 平成28年11月に東京都で開催された「北海道暮らしフェア2016(NPO法人すんでみたい北海道推進協議会主催)」に参加し、北斗市の立地環境をはじめ、暮らしに関する情報の発信と首都圏居住者の移住意向を調査した。 【事業実施成果】 首都圏在住者への北斗市のPRをはじめ、移住希望者のニーズを把握できたほか、道内他団体の取組みなど、本市の今後の移住プロモーション戦略を検討する上でも有効な事業となった。 ※移住相談者 10組	150	ででいる。 一個ではいずればはいます。 一般では、「おいますが、「おいます。」 一般では、「おいます。」 でいますが、「おいます。」 でいる。		
	②行ってみよー・ほくと				
首都圏との人口移動の均衡化 • H26(策定): 108人転出超過 • H31(指標): 均衡 • H28(現状): 87人転出超過	〇一次産業の体験型観光の実施[観光課] 【事業概要】 本市の基幹産業である農業や漁業における日常作業や収穫等を、都市住民に体験してもらい、滞在型観光に繋げることを目的に、市観光協会が事業主体となり、トマト等の野菜収穫体験ツアーを旅行商品として造成し、販売する。受け皿となる観光協会、受入農家等の育成も合わせて目的としており、今後の体験型観光推進の実証実験となるものである。 【事業実施成果】 市内農家の協力により、8月14日、20日の2日間開催し、両日合わせて、募集定員60人に対し、北斗市、函館市、七飯町などから66人が参加し、盛況に開催された。今後の事業展開に向けて、有益な経験を得ることができた。	183	図 ○体験型観光、着地型観光促進事業(観光協会補助金)[既存/観光課] 本市の基幹産業である農業や漁業における日常作業や収穫等を、都市住民に体験してもらい、滞在型観光に繋げることを目的に、トマト収穫やさけトバつくり等、体験メニューの実証実験を行うとともに、旅行エージェントを招聘し、旅行商品化を目指すものである。 ○移住体験ツアーの実施[新規/企画課] 首都圏や札幌市在住の子育てファミリーを対象として、北斗市での暮らしを実際に体験し、本市の子育て環境や魅力を体感してもらう。 ○インターンシップの実施[新規/企画課] 市内の企業の協力により、首都圏の学生を対象にインターンシップを実施する。	65	
	③住んでみよー・ほくと				
	 ○北斗市移住プロモーション戦略の策定[企画課] 【事業概要】 本市の現状や将来性を情報提供しながらアンケート調査を行い、多様な移住志向をクラスター分析する移住・定住志向調査分析の実施により、移住プロモーション戦略を策定し、今後の効果的な移住施策の方針を決定した。 【事業実施成果】 市の移住プロモーションにおけるメインターゲットクラスターを「自分らしさ&子育で型」に、コンセプトを「母がハハハで元気な街!~子育で応援タウン。北斗市~」に決定し、今後のプロモーション業務の方針が決定した。 	8,208	B ○移住・定住プロモーション業務[新規/企画課] 平成28年度に策定した北斗市移住プロモーション戦略に基づき、キャッチコピー及びロゴマーク開発、移住PRムービーやパンフレット製作、WEBサイト構築、移住者交流会や移住体験ツアーなどを実施する。 ○北斗市空き家バンクの運営[拡充/企画課] 市内の空き家の有効活用と移住・定住の促進を目的に、平成28年11月に開設した北斗市空き家バンク制度の利用促進を図り、「北斗市移住・定住推進協議会」と連携しながら登録物件数の	20,35	

施策の展開、事業目的	【基本目標2】 北斗市らしさを活かして人を呼び込み、呼び原 数値目標:社会動態の均衡 計画策定時147人転出超過 → E		J衡 → 現状(H29.3) 1O3人転出超過		
	平成28年度		平成29年度		
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)	
	〇北斗市空き家バンクの開設[企画課] 【事業概要】 市内の空き家の有効活用と移住・定住の促進を図ることを目的に、平成28年11月に北 斗市空き家バンクを開設するとともに、制度の利用促進と円滑な運用を図るため、市内の 宅建業者や建設業者、行政書士からなる「北斗市移住・定住推進協議会」を設立した。 【事業実施成果】 空き家バンクついては、年度内の登録が7件、うち成約数が1件と、初年度としては一定 の成果を得たとともに、北斗市移住・定住推進協議会(構成:市内宅建業者8社、市内建築 (建設)業者10社、市内行政書士事務所7社、計25社(H29.5.17現在))によるバンクに登 録を希望する空き家所有者のサポート体制を構築した。		○移住・定住促進対策支援事業[新規/企画課] 平成28年度に策定した北斗市移住プロモーション戦略を踏まえ、首都圏や札幌圏に居住する 地方移住志向者に対し、市の魅力をPRし、移住に結びつくよう、大都市圏からの移住者や茂辺 地・石別地区への移住者に対し、世帯構成等に応じた加算措置を設け、引越費用等の助成を行う。 北斗市空き家バンクの登録物件を居住目的で購入、又は賃貸する者に対し、世帯構成等に応じた加算措置を設け、購入費用等の助成を行う。 北斗市空き家バンクの利用促進と円滑運用を図るため、北斗市移住・定住推進協議会の活動費を助成する。	26,270	
	④あき家再りよー・ほくと			•	
	○空き家対策事業(実態調査・データベース化)[環境課] 【事業概要】 市内にある空き家住宅等の実態調査、所有者アンケート、データベース化を行い、移住・ 定住対策事業との連携した取り組みを推進する。 【事業実施成果】 ・空き家住宅等の実態調査により、特定空家等や利活用可能な空き家などの調査と所有者 に対してアンケート調査を実施し、今後の空家等の対応や空き家バンクの情報提供などの 有無を調査するとともに、これらの調査結果に位置情報など加えてデータベース化を行っ た。この実態調査結果を基に、特定空家等の所有者に対し、空家等の適正管理を図るよう 助言・指導などを行い、今後の空き家対策の推進を図る。 ・また、実態調査等で得られた活用可能な空き家等のうち、所有者アンケート調査において、空き家バンク制度の情報等を希望された所有者の情報を提供することにより、移住・定 住対策事業との連携を図った。	10,05	7 〇空き家対策事業[既存/環境課] 新たに発生した空家等については、所有者等に適正管理の依頼をしながら、空き家バンク制度などの周知を図るなど、移住・定住対策事業と連携を図っていく。	2,405	
(2)政府関係機関、民間機能の地方移転誘致の推進 北海道新幹線をはじめとする高速交通体系網の拠点エリアとしての優位性を活かした政府関係機関や民間企業の本社機能(出先機関・研究機関)の地方移転誘致を推進する施策を展開	○政府関係機関の誘致の取り組み[企画課] 【事業概要】 平成27年度、地方への新しい人の流れを作るために位置づけられた「政府関係機関の 地方移転」について、新駅前の市有地への「農林水産研修所(東京都八王子市)」の誘致 について協議した。 【事業実施成果】 平成28年度においては誘致に向けた取り組みは行っていない。	-	- 〇政府関係機関の誘致の取り組み[既存/企画課] 地方への新しい人の流れを作るために位置づけられた「政府関係機関の地方移転」について、新たな移転対象が示された場合には、誘致実施に向けた検討・協議を行う。 〇地方拠点強化税制(固定資産税不均一課税)[既存/税務課](再掲) 国の企業立地に対する税制優遇制度を満たす、一定の工場、事業所、事務所等を市内に立地した企業に対し、固定資産税を3年間に限り、不均一課税や課税を免除する特例措置を実施。	-	
市による誘致取組件数 ・H31(指標): 2件 ・H28(現状): 1件	 ○地方拠点強化税制(固定資産税不均一課税)[税務課](再掲) 【事業概要】 国の地方拠点強化税制(首都圏等からの本社機能移転が行われた場合に、税制上の優遇が図られる制度)を活用し、市においても固定資産税の特例措置を実施し、本社機能の移転を促すもの。 【事業実施成果】 平成28年度においては、実績なし。 	-			

施策の展開、事業目的	【基本目標2】 北斗市らしさを活かして人を呼び込み、呼び戻 数値目標:社会動態の均衡 計画策定時147人転出超過 → B		衡 → 現状(H29.3) 1O3人転出超過	
	平成28年度		平成29年度	
(a) - 1 - a - b - 1	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(3)交流人口の拡大	①文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大			
文化・スポーツ施設を活用した文化・スポーツ合宿の誘致と全道・全国規模の大会を誘致するなど、交流人口を拡大する施策を展開茂辺地地区と石別地区にしかない良さを活かし高めることで、両地区における交流人口の拡大する施策を展開 合宿誘致による交流人口数 ・H26(策定):3,696人	 ○スポーツ合宿推進事業[観光課](再掲) 【事業概要】 市内に2泊3日・5人以上で宿泊するスポーツ団体に対して、1人1泊2,000円の補助金を交付するなどの優遇措置を設けてスポーツ合宿誘致を図っている。 【事業実施成果】 北海道高等学校陸上競技選手権大会や、首都圏・東北の実業団及び旅行エージェント訪問などで合宿誘致プロモーションを行い、45団体、延べ宿泊者数3,666人の実績となった。 ○運動公園拡充事業[都市住宅課] 【事業概要】 現在の運動公園の隣接地にサッカー・ラグビー兼用グラウンド2面(人工芝・天然芝各1面)、クラブス 		○スポーツ合宿推進事業[既存/観光課](再掲) スポーツ合宿の誘致は、北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性や、道内にあって冬は温暖で積雪が少なく、夏は冷涼な立地特性を生かすとともに、市内スポーツ施設の有効活用と民間宿泊施設の利用を推進することにより、滞在型スポーツ振興による交流人口の拡大と、地域経済の活性化を図ることを目的としている。また、市民のスポーツ振興面でも、合宿に訪れるトップアスリートや強豪チームとの交流を通じ、技術やモチベーションの向上等が期待できるものである。 誘致活動に当っての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成(5人以上の2泊3日以上の宿泊利用で、1泊当たり1人2千円)、スポーツ施設の無償使用、宿泊施設や関連事業者の紹介などである。	10,456 388,504
·H31(指標):5,500人 ·H28(現状):3,666人	を整備する。 【事業実施成果】 平成28年度中に用地測量、実施設計、用地物件補償が完了し、芝の種類やグラウンド配置も決定している状況。平成29年度は、グラウンドや駐車場の基盤整備、排水施設整備の工事を実施し、平成30年度及び平成31年度に天然芝、人工芝、ナイター照明等の整備工事、クラブハウス等の建築工事を予定しており、平成32年度供用開始に向けて着実に事業を進めている。 ②茂辺地地区・石別地区の交流人口の拡大		現在の運動公園の隣接地にサッカー・ラグビー兼用グラウンド2面(人工芝・天然芝各1面)、クラブハウス1棟、器材倉庫1棟、駐車場2箇所、ナイター照明設備(人工芝のみ)等を整備する。 平成29年度は、グラウンドや駐車場の基盤整備、排水施設整備の工事を実施し、平成30年度及び平成31年度に天然芝、人工芝、ナイター照明等の整備工事、クラブハウス等の建築工事を予定しており、平成32年度供用開始に向けて着実に事業を進めている。	
茂辺地・石別地区の交流人口 数 ・H26(策定):78,404人 ・H31(指標):90,000人 ・H28(現状):93,342人	○茂辺地地区・石別地区の交流入口の拡入 ○茂辺地、石別地区創生事業(地元会議の開催)[企画課] 【事業概要】 市内でも特に人口減少の激しい茂辺地・石別地区の地方創生を進めていくため、地元住 民による会議を開催。 【事業実施成果】	-	- 〇茂辺地地区創生事業[拡充/企画課] 地域の新しいランドマークである寝台列車北斗星を活用し、交流人口の増加につなげるため、 茂辺地北斗星広場の整備やラーメンなどの食を提供する施設運営、いつまでも健康で生き生きと 過ごせるようなサロン活動など、茂辺地地区創生会議における事業を支援し、助成を行う。	23,077
1120(5%1), 33,342	茂辺地地区は部会を含めると計25回、石別地区は計7回の会議を開催し、次年度以降取り組むべき、地方創生事業を決定した。		○石別地区創生事業[拡充/企画課] 交流人口の増加に向けて、はこだて未来大生との協働で、トラピスト修道院や葛登志灯台などの観光資源を紹介するアプリの製作や観光地を周遊できる自転車貸出事業等の取組み、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、石別地区創生会議における事業を支援し、助成を行う。	2,718

	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円
2育て支援の推進	①支援体制の構築			
任娠・出産からお子さんの成長に応じ ニーズの把握と子育て支援の進化に 同けて施策を展開 出生数 ・H26(策定):314人 ・H31(指標):320人 ・H28(現状):308人	○子育て支援部署の設置[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 子育て世帯へのきめ細やかな対応を行うため、子ども・子育て支援課をH28から設置 【事業実施成果】 相談室が開設され、子ども連れの相談者も子どもを近くで遊ばせながら安心して相談で きるようになった。妊娠期から就学・児童クラブ利用までの子育て世帯の把握が容易にでき るようになり、特定妊婦や要保護児童等支援対象者が把握しやすくタイムリーな支援ができ るようになった。また、事務の一元化により子育て事業を包括的に検討できるようになった。	-	- 〇子育て支援部署の設置[既存/子ども・子育て支援課] 子育て世帯へのきめ細やかな対応を行うため、子ども・子育て支援課をH28から設置しており、 また相談室が開設され、子ども連れの相談者も安心して相談可能な環境を整備。 また、事務の一元化により子育て事業を包括的に検討可能となっている。	
	②妊娠・出産期からの親子の健康を保つために			
	○産前産後サポート事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 妊娠・出産相談(母子手帳交付時等相談事業)、産後宿泊ケア事業(出産後、母子ともにケアしてくれる家族がいない場合利用可能)、育児支援ヘルパー派遣事業(妊娠中及び産後6カ月以内で家族から十分な支援が受けられない方等への家事援助や育児援助)を実施 【事業実施成果】	360	〇〇産前産後サポート事業[既存/子ども・子育て支援課] 妊娠・出産相談(母子手帳交付時等相談事業)、産後宿泊ケア事業(出産後、母子ともにケアしてくれる家族がいない場合利用可能)、育児支援ヘルパー派遣事業(妊娠中及び産後6カ月以内で家族から十分な支援が受けられない方等への家事援助や育児援助)を実施 〇不妊治療助成事業[既存/子ども・子育て支援課] 特定不妊治療助成(道の助成を拡大して市から助成)及び一般不妊治療助成(特定不妊治療	4,2
	相談事業は、妊娠届出の面接を充実したことで、支援が必要な対象者を把握しやすくなった。育児支援ヘルパー派遣事業は、9月からの事業開始ではあったが、自己負担がないことや相談から支援に繋がることで、11人の利用があった。利用者からは、利用して助かったという声もあり好評だった。産後ケア宿泊事業については、利用者はいなかった。今後、周知方法を検討する必要がある。		をする前の不妊治療を行っている夫婦に対する助成)を実施。 平成28年度から実施している不妊治療助成事業に29年度から不育治療助成も実施する。北海道で実施する不育治療(1回10万を上限とする助成に市の独自事業として1回5万円を1年度2回限度通算2年間助成する。	
	 ○不妊治療助成事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 特定不妊治療助成(道の助成を拡大して市から助成)及び一般不妊治療助成(特定不妊治療をする前の不妊治療を行っている夫婦に対する助成)を実施 【事業実施成果】 9月開始で特定不妊治療助成は、実11名延べ14名、すでに採卵までしている人が8名。一般不妊治療は、9名。合計23名の利用があった。29年度は、利用者が増加すると考えられる。 	1,931		
	③子どもを安心して生み育てるために			
	〇ロタウィルス予防接種事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 任意予防接種であるロタウィルス予防接種接種者への助成	1,370	〇ロタウィルス予防接種事業[既存/子ども・子育て支援課] 任意予防接種であるロタウィルス予防接種接種者への助成	2,30
	【事業実施成果】 任意接種であるため、対象者全員が接種するわけではないので、137名・実施予定の4 0%であった。		〇一時預かり事業(一般型)[既存/子ども・子育て支援課] 一時的に保育が必要となった乳児または幼児を保育所などで預かる事業	13,25
	〇一時預かり事業(一般型)[子ども・子育て支援課] 【事業概要】	13,257	〇一時預かり事業(幼稚園型)[既存/子ども・子育て支援課] 7 幼稚園に通園する園児を、保育終了後、引き続き幼稚園でなどで預かる事業	12,0
	一時的に保育が必要となった乳児または幼児を保育所などで預かる事業 【事業実施成果】 1,132人利用。		〇ファミリーサポートセンター運営委託[既存/子ども・子育て支援課] 子育て支援を行いたい人と受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活 動等を行う。	4,00

平成28年度		平成29年度	
事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
〇一時預かり事業(幼稚園型)[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 幼稚園に通園する園児を、保育終了後、引き続き幼稚園でなどで預かる事業 【事業実施成果】 平日2,256人、休日800人利用。	11,279	〇夜間養護等事業(トワイライトステイ)[既存/子ども・子育て支援課] 保護者が仕事、その他の理由により平日の夜間や休日に不在となり家庭で子どもを養育することが困難となった場合の子どもの受入を行う。 〇子育て短期支援事業[既存/子ども・子育て支援課]	53
	4,000	保護者の病気や出張などの理由によって、家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合の子どもの受入れ実施。	
子育て支援を行いたい人と受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動等を行う。 【事業実施成果】 提供会員133人 依頼会員586人 両方会員795人		〇乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)[既存/子ども・子育て支援課] 母子保健推進員が生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て相談や保健事業の情報 提供などを行う。	45
 ○夜間養護等事業(トワイライトステイ)[子ども・子育て支援課] 【事業概要】	13	□○養育支援訪問事業[既存/子ども・子育て支援課] 養育支援が特に必要と思われる家庭に対し養育支援員が訪問し指導・助言を行う。	650
保護者が仕事、その他の理由により平日の夜間や休日に不在となり家庭で子どもを養育することが困難となった場合の子どもの受入を行う。 【事業実施成果】 休日預かり延べ5日		〇障害児おむつ給付事業[既存/保健福祉課] 日常生活用具の給付の対象とならない、制度の谷間にいる者を救済するため、対象者(対象疾病)を拡大し保護者の負担軽減を図る。	1,000
○子育て短期支援事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 保護者の病気や出張などの理由によって、家庭で子どもを養育することが一時的に困難	-	○子ども医療費助成事業[既存/国保医療課]子どもに対し医療費を助成することにより、次代を担う子どもたちの健康増進と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。	265,082
となった場合の子どもの受入れ実施。 【事業実施成果】 利用なし		〇ひとり親家庭等医療費助成事業[既存/国保医療課] ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し医療費を助成することにより、保健の向上に資する とともに、福祉の増進を図る。	102,722
○乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 母子保健推進員が生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て相談や保健事業の情報提供などを行う。 【事業実施成果】 家庭訪問201回 訪問家庭対象数308件	101		
 ○養育支援訪問事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 養育支援が特に必要と思われる家庭に対し養育支援員が訪問し指導・助言を行う。 【事業実施成果】 育児家事援助75件 専門的相談援助 	1,327	7	
○障害児おむつ給付事業[保健福祉課] 【事業概要】 日常生活用具の給付の対象とならない、制度の谷間にいる者を救済するため、対象者 (対象疾病)を拡大し行うもの。 【事業実施成果】	_		

施策の展開、事業目的	【基本目標3】 子どもを生み、育てたいという希望をかなえる 数値目標:合計特殊出生率 計画策定時1.31 → 目標(H31)1.55 → 現状(H29.3)1.37(進捗率25%)				
2510 to 1210 to 1 to	平成28年度		平成29年度		
	事業名、事業概要、事業実施成果 〇子ども医療費助成事業[国保医療課] 【事業概要】 高校生(高校に進学しない場合は中学生)までの子どもの医療費について、自己負担額の全額を助成するもの。 【事業実施成果】 平成28年度は、受給者 6,689人(平成29年3月末)に対し 236,724,658円の自己負担額を助成した。 〇ひとり親家庭等医療費助成事業[国保医療課]	決算額(千円) 258,785 103,425		予算額(千円)	
	【事業概要】 ひとり親家庭等の母又は父及び児童の医療費について、自己負担額の全額を助成するもの。 【事業実施成果】 平成28年度は、受給者 2,235人(平成29年3月末)に対し 93,982,208円の自己負担額を助成した。	100,420			
	④子どもを健やかに育てるために				
	○奨学金事業[学校教育課] 【事業概要】 経済的理由により就学が困難な者に対して、奨学金を貸付(無利子)する。 【事業実施成果】 奨学金償還中および貸付中の奨学生の人数 281人 新規11人 ○学校給食費の負担軽減の実施[学校給食共同調理場] 【事業概要】 市内小中学校に在籍し、かつ市内在住の児童生徒のうち、同一世帯から2人以上就学している場合に第2子以降が軽減対象(第2子:半額、第3子以降:無料) 【実施成果】 小学校…第2子:837名、第3子:116名 中学校…第2子:86名、第3子:3名 軽減額合計:25,591千円		○奨学金事業[既存/学校教育課] 経済的理由により就学が困難な者に対して、奨学金を貸付(無利子)する。 ○学校給食費の負担軽減の実施[既存/学校給食共同調理場] 市内小中学校に在籍し、かつ市内在住の児童生徒のうち、同一世帯から2人以上就学している 場合に第2子以降が軽減対象(第2子:半額、第3子以降:無料) 軽減見込額:26,433千円		
(2)子どもの力を引き出す教育環境づくり 子育て支援とともに子どもの持っている潜在的な能力を引き出し、さらに高める教育環境をつくる施策を展開	○対外競技参加等補助事業[学校教育課] 【事業概要】 市内小中学生の対外競技等の経費について一部補助をすることにより父母負担の軽減を図る。 【事業実施成果】 全道・全国大会に参加したことにより、子どもたちの潜在能力を発揮する機会を保障することができ、スポーツや文化の教育環境をさらに高めることができた。・小学校 全道大会12団体 児童217人 指導者27人 全国大会1団体 児童58人 指導者6人・中学校 全道大会23団体 生徒202人 指導者30人 全国大会5団体 生徒132人 指導者4人	20,911	○対外競技参加等補助事業[既存/学校教育課] 市内小中学生の対外競技等の経費について一部補助をすることにより父母負担の軽減を図る。 ○子ども対外競技等参加補助事業[既存/社会教育課] 市内の小中学生が社会教育活動として行われる対外競技等の全国または全道大会に参加する経費の一部を補助し、父母負担の軽減を図る。 ○特認校制度の実施[既存/学校教育課] 自然、歴史、文化その他の恵まれた環境を生かして、児童生徒の心身の健やかな成長を目指し、豊かな人間性を育むための教育活動を展開する小規模な小学校及び中学校に通学区以外の児童生徒が一定の条件のもとに通学を認める制度。	27,000 5,000 -	
児童・生徒数 • H26(策定):4,216人 • H31(指標):3,773人 • H28(現状):4,018人	○子ども対外競技等参加補助事業[社会教育課] 【事業概要】 市内の小中学生が社会教育活動として行われる対外競技等の全国または全道大会に参加する経費の一部を補助し、父母負担の軽減を図る。 【事業実施成果】 全道・全国大会に参加したことにより、他の地域の参加者との親睦と交流、技術力向上を図ることができた。 ・小学生 全道大会 7団体 児童79人 指導者7人 全国大会2団体 児童3人 指導者2人 ・中学生 全道大会 3団体 生徒25人 指導者3人 全国大会6団体 生徒16人 指導者6人	3,655	 ○特認校通学補助事業[既存/学校教育課] 特認校制度により通学する児童生徒に対し、通学費の保護者負担の軽減を図るため、通学費補助金を交付する。 ○少人数授業への補助教員配置[既存/学校教育課] 小学校3学年以上、中学校2学年以上で36人以上となる学年に対し、きめ細かな指導を行うための補助教員を配置する。 ○複式学校補助教員配置[既存/学校教育課] 複式学級を要する学校に対し、小学校は2校で1人、中学校は1校で1人の補助教員を配置する。 	1,743 24,528 7,359	

平成28年度		平成29年度	[= u ·-
事業名、事業概要、事業実施成果 〇特認校制度の実施[学校教育課] 【事業概要】	決算額(千円) -	事業名、事業概要 - 〇教育活動推進教員配置[既存/学校教育課] - 特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置する。	予算額(千円) 2,45
自然、歴史、文化その他の恵まれた環境を生かして、児童生徒の心身の健やかな成長を目指し、豊かな人間性を育むための教育活動を展開する小規模な小学校及び中学校に通学区以外の児童生徒が一定の条件のもとに通学を認める制度。 【事業実施成果】 特認校に通う児童生徒が、それぞれの学校で自然、歴史、文化その他の恵まれた環境		〇学習支援員配置[既存/学校教育課] 教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活や学習をサポートする学習支援員を配置する。	20,10
の中で多様な学習することができた。 ・茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校3人、石別中学校 25人 合計30人		OICT教育実施の環境整備(タブレット端末整備)[新規/学校教育課] 確かな学力の育成にむけて、補助教材としてのICT機器の整備し、ICT教育の実践を促進す	37,28
〇特認校通学補助事業[学校教育課] 【事業概要】	1,530	(◇。) 	20
特認校制度により通学する児童生徒に対し、通学費の保護者負担の軽減を図るため、通学費補助金を交付する。 【事業実施成果】 大規模校に馴染まない児童生徒などが、小規模校の特性を生かしたきめ細かな指導を受けることや個に応じた学習活動ができた。 茂辺地小学校1人、島川小学校3人、小学校計4人 石別中学校24人 合計28人		学校運営協議会が学校・家庭・地域が一体となって、教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや学校運営や児童生徒の健全育成を推進する。また、地域力の低下を防ぐため、学校が核となり、地域コミュニティ機能を維持・向上する事業を展開する。	20
〇少人数授業への補助教員配置[学校教育課] 【事業概要】 小学校3学年以上、中学校2学年以上で36人以上となる学年に対し、きめ細かな指導を 行うための補助教員を配置する。 【事業実施成果】 補助教員を配置することにより、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ	18,519		
た。			
○複式学校補助教員配置[学校教育課] 【事業概要】 複式学級を要する学校に対し、小学校は2校で1人、中学校は1校で1人の補助教員を配置する。 【事業実施成果】 複式学級に補助教員を配置することにより、学年に応じた教育を受けることができた。 配置校 石別小・茂辺地小1人、沖川小・島川小1人、茂辺地中学校1人	6,642		
○教育活動推進教員配置[学校教育課] 【事業概要】 特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置する。 【事業実施成果】 英語教育に重点を置く学校に補助教員を配置したことにより、児童の英会話能力が向上	856		
した。 配置校 茂辺地小学校			
○学習支援員配置[学校教育課] 【事業概要】 教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活や学習をサポートする学習支援員を配置する。 【事業実施成果】 児童生徒の実態に応じた支援をすることで、安心した学校生活を送ることができた。	19,904	Î	
児童生徒の実態に応じた支援をすることで、安心した学校生活を送ることができた。 配置校 石別小、谷川小、上磯小、久根別小、浜分小、大野小、市渡小、萩野小、島川 小、石別中、上磯中、浜分中、大野中 計24人			
○学校運営協議会(コミュニティスクール)の設立[学校教育課] 【事業概要】 各小中学校において、学校・家庭・地域が協働して、教育活動に対し、主体的・積極的に 支援・協力するとともに、一体となって学校運営や児童生徒の健全育成に取組む。 【事業成果】	_		
日本			

施策の展開、事業目的	【基本目標3】 子どもを生み、育てたいという希望をかなえる 数値目標:合計特殊出生率 計画策定時1. 31 → 目標(H31)1. 55 → 現状(H29.3)1. 37(進捗率25%)			
	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(3)社会気運の醸成 未婚化・晩婚化・晩産化について、国 や道の取り組みとの連携を図り、人口問題に関する社会気運の醸成を図る	○結婚サポートセンター事業[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 北海道で実施している結婚サポートセンターが実施する婚活セミナーやフォーラム等を 市民や商工会等へ情報提供するとともに、市での実施可能性について検討する。 【事業実施成果】 現状把握のため、道の結婚支援広域連携促進事業のおしま婚活イベントセミナー(渡島 総合振興局)へ北斗市商工会とともに出席。そのセミナーにおいて、新函館農協で実施の 「食農体験刑修活・サントが東側及業まれた。	_	- 〇結婚サポートセンター事業[既存/子ども・子育て支援課] 北海道で実施している結婚サポートセンターが実施する婚活セミナーやフォーラム等を市民や 商工会等へ情報提供するとともに、市での実施可能性について検討する。 - 〇思春期教室の実施[既存/子ども・子育て支援課] 小学校から高校までの児童・生徒が自分や周りの人を大切にし、健康な体づくりや性行動についての正しい知識や考えを持つことで、心身ともに健康な大人になり、子どもがほしい適切な時期にないででは、大きなアスニトができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることができることがありません。	38
婚姻率 ・H26(策定):3.6‰ ・H31(指標):4.2‰ ・H28(現状):3.6‰	「食農体験型婚活in北斗」が事例発表された。 ○思春期教室の実施[子ども・子育て支援課] 【事業概要】 小学校から高校までの児童・生徒が自分や周りの人を大切にし、健康な体づくりや性行動についての正しい知識や考えを持つことで、心身ともに健康な大人になり、子どもがほしい適切な時期に自分で決めて子どもを生みそだてることができることを目的とし、実施するもの。 【事業実施成果】 ・思春期教室(助産師による講演や妊婦擬似体験) 16回 1,226人 ・思春期ネットワーク会議(PTA、養護教諭、渡島保健所、市内小児科医、主任児童委員、市、市教委で構成) 3回 50人 ○民間による婚活事業へのサポート[企画課] 【事業概要】 商工会青年部が実施する鉄道(いさりび鉄道、北斗星)を利用した婚活事業に対し、市で提供可能なサポートを行っている。 【事業実施成果】 北海道の地域づくり総合交付金を活用し平成28年11月にイベントが開催され、市では補助金としてのサポートではなく、ずーしーほっきーfacebookによる参加者募集、移動用のバス運行といった形でのサポートを行った。 参加者は男性12名、女性14名で、4組のカップルが誕生。平成29年2月に全国テレビ放映され、北斗市としてのPRも行うことが出来たと考えている。	383	に自分で決めて子どもを生みそだてることができることを目的とし、実施するもの。 ○民間による婚活事業へのサポート[既存/企画課] 商工会青年部が平成29年10月に実施する鉄道(いさりび鉄道、北斗星)を利用した婚活事業に対し、市で提供可能なサポートを行う。	

	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円
コミュニティ機能の向上	①町内会活動への支援など地域力の維持・向上			
齢化や人口減少の進行による地域 の低下を防ぐため、地域コミュニティ 能を維持・向上する施策を展開 町内会加入率	○移住者も含めた市政スクールの実施[市民課] 【事業概要】 市政スクールは、公共施設や民間の施設などの見学を通じ、市の産業や取り組みを学ぶことを目的に、これまでも年2回実施しているが、平成28年度からは、北斗市に住み続けたいと感じてもらうことも目的と捉え、移住者(転入者)を優先し、募集した市政スクールを年2回開催するものである。 【事業実施成果】	-	- 〇移住者も含めた市政スクールの実施[既存/市民課] 市政スクールは、公共施設や民間の施設などの見学を通じ、市の産業や取り組みを学ぶことを 目的に、これまでも年2回実施しているが、北斗市に住み続けたいと感じてもらうことも目的と捉 え、移住者(転入者)を優先しての市政スクールを年2回開催する。 ※ 1回目:8月9日 2回目:10月予定 〇町内会活動活性化交付金事業[既存/市民課]	7,
・H26(策定):84.6% ・H31(指標):86.3% ・H28(現状):82.3%	・H28.7.5:募集定員40人に対し参加23人(内移住者3人) 田んぼアート⇒きじひき高原⇒あぐりへい屋⇒かなで~る⇒上磯郡漁組 ⇒茂辺地自然体験の森 ・H28.9.20:募集定員40人に対し参加21人(内移住者1人) 田んぼアート⇒きじひき高原⇒道新総合印刷函館工場⇒あぐりへい屋 ⇒南渡島消防事務組合⇒リサイクリーンほくと⇒北斗星	6,820	活動活性化交付金事業は、明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、町内会の維持及び自主的な活動を促進するを目的として実施している。均等割交付金3万円+活動交付金1万円×6項目 ①地域住民の交流を深める事業、②健康づくり事業、③自主防災事業、 ④防犯・交通安全事業、⑤町内会広報誌の発行、⑥環境美化事業 ※ 複数項目を実施する町内会を増やすよう、町会連合会とも協力し実施する。	
	【事業概要】 活動活性化交付金事業は、明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、町内会の維持及び自主的な活動を促進するを目的として実施している。均等割交付金3万円+活動交付金1万円×6項目 ①地域住民の交流を深める事業、②健康づくり事業、③自主防災事業、	0,020	〇地域協働対策補助金事業[既存/市民課] 町内会が実施する地域協働事業に係る経費の一部を補助することにより町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、実施している。環境整備事業100万円、その他事業10万円 ※ H29年度 環境整備事業1000千円(1町内会)、その他1000千円(10町内会)	2,0
	④防犯・交通安全事業、⑤町内会広報誌の発行、⑥環境美化事業 【事業実施成果】 6項目実施:46町会、5項目実施:11町会、4項目実施:13町会 3項目実施:10町会、2項目実施:5町会、1項目実施:1町会 ⇒計86町会		 ○町内会館建築費補助事業[既存/市民課] 町内会の健全なる発展と地域住民の福祉を増進し、併せて市行政の推進を図るため、町内会館の建築に要する経費について補助する。新築及び10万円以上の増改築 ※ H29年度 常盤町会館改修188千円、七重浜4丁目会館改修236千円、千代田会館改修1474千円、清川自治会館改修936千円(事業費の3分の2) 	2,8
	○地域協働対策補助金事業[市民課] 【事業概要】 町内会が実施する地域協働事業に係る経費の一部を補助することにより町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、実施している。環境整備事業100万円、その他事業10万円 【事業実施成果】 H28年度 環境整備事業 998千円(1町内会) その他989千円(10町内会)	1,987	 ○町内会館等運営費補助金事業[既存/市民課] 明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、地域コミュニティ活動拠点施設として有効活用することを目的に町内会等が設置する又は管理する町内会館等の管理運営にかかる経費の一部を補助する ①電気料基本料金の全額、②上・下水道料基本料金の全額、③し尿汲取料の3分の2の額、④消防設備点検費用の3分の2の額 H29年度より、⑤土地借上料について一定の基準により補助する(5会館) 	1,7
	 ○町内会館建築費補助事業[市民課] 【事業概要】 町内会の健全なる発展と地域住民の福祉を増進し、併せて市行政の推進を図るため、町内会館の建築に要する経費について補助する。新築及び10万円以上の増改築 【事業実施成果】 H28年度 一本木会館改修1704千円、開発公民館改修1,354千円、谷好会館改修1,086千円 	4,144	4 ※ H29年度 42町内会 1,764千円 O町内会加入促進に向けた取組[新規/市民課] 町内会加入促進のため、町内会・自治会と連携し取り組んでいく。	
	○町内会館等運営費補助金事業[市民課] 【事業概要】 明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、地域コミュニティ活動拠点施設として有効活用することを目的に町内会等が設置する又は管理する町内会館等の管理運営にかかる経費の一部を補助する ①電気料基本料金の全額、②上・下水道料基本料金の全額、 ③し尿汲取料の3分の2の額、④消防設備点検費用の3分の2の額 【事業実施成果】 H28年度 42町内会 1,275千円	1,275	・各町内会に対し、自発的な取組活動を促す:町会連合会のH29の活動の一つとして、町内会加入促進を位置づけており、H29研修は、先進取組連合会である「室蘭市」へ視察研修を6月22日に実施した。 ・効果的取組を行っている町内会を取材し、全町内会に取組実態をお知らせする:7月11日取材済みで、今後、連合会だよりにて周知予定。 ・新函館北斗駅前に建設された道営住宅について、入居者の町内会加入を促す:受入町内会と協議を進め、9月15日に開催する入居者説明会にてお願いする。 ・アパート等の集合住宅入居者の加入促進対策として、宅建協会等に対し、加入促進協力や協定を結ぶ事を検討する。 ・「町内会・自治会加入マニュアル」を作成する。	

施策の展開、事業目的	【基本目標4】 住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る 数値目標:人口 計画策定時47, 769人 → 目標(H31) 46, 200人 → 現状(H29.3) 47, 041人				
3200	平成28年度		平成29年度		
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)	
	 ○町内会加入促進に向けた取組[市民課] 【事業概要】 町内会加入促進のため、町内会・自治会と連携し取り組んでいく。 【事業実施成果】 各町内会に希望をとり、アパート等の新規加入向けパンフレットを作成。⇒14町会にて実施。 〇学校運営協議会(コミュニティスクール)の設立[学校教育課](再掲) 【事業概要】 各小中学校において、学校・家庭・地域が協働して、教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力するとともに、一体となって学校運営や児童生徒の健全育成に取組む。 【事業成果】 谷川小学校においては、地域力の低下を防ぐため、谷川小学校運営協議会を設立し、土曜授業やミニコンサートなどを開催し、地域コミュニティ機能を維持・向上することができ 		○□ミュニティスクール推進事業補助金[新規/学校教育課](再掲) 学校運営協議会が学校・家庭・地域が一体となって、教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや学校運営や児童生徒の健全育成を推進する。また、地域力の低下を防ぐため、学校が核となり、地域コミュニティ機能を維持・向上する事業を展開する。	200	
	②暮らし機能の向上				
(2)市町間連携による暮らしの機能の維	○空き家対策事業(実態調査・データベース化)[環境課](再掲) 【事業概要】 市内にある空き家住宅等の実態調査、所有者アンケート、データベース化を行い、移住・ 定住対策事業との連携した取り組みを推進する。 【事業実施成果】 空き家住宅等の実態調査により、特定空家等や利活用可能な空き家などの調査と所有 者に対してアンケート調査を実施し、今後の空家等の対応や空き家バンクの情報提供など の有無を調査するとともに、これらの調査結果に位置情報など加えてデータベース化を 行った。この実態調査結果を基に、特定空家等の所有者に対し、空家等の適正管理を図 るよう助言・指導などを行い、今後の空き家対策の推進を図る。 また、実態調査等で得られた活用可能な空き家等のうち、所有者アンケート調査におい て、空き家バンク制度の情報等を希望された所有者の情報を提供することにより、移住・定 住対策事業との連携を図った。	10,057	○空き家対策事業[既存/環境課](再掲) 昨年度に実施した、空き家住宅等の実態調査を基に特定空家等の所有者に適正管理のための助言・指導を行うとともに、今年度から実施する特定空家等の除却補助制度の周知を図り、特定空家等の解消も図っていく。	2,405	
(2)川川间建榜による春りしの機能の報	①鉄道交通(道南いさりび鉄道)の維持				
市町村連携による広域的な視点や民間団体・企業の参加促進も含めて、その機能をつくり守る施策を展開 道南いさりび鉄道輸送密度 ・H24(策定):643人 ・H31(指標):600人台	いさりび鉄道開業によりJR北海道時から上昇した運賃について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するもの。 【事業実施成果】 ・補助申請件数1,341件、申請者数375人(重複除く)となり、当初想定していた人数までの利用はなかったものの、一定の利用者へ補助を行うことにより利用促進を図ることが出来た。 ・平成29年度は、平成28年度補助の2/3とするが、引き続き利用者への制度周知を積極	3,496	○道南いさりび鉄道通学定期券購入費助成事業[既存/企画課] いさりび鉄道開業により上昇した運賃について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するものであり、引き続き利用促進に向けての周知を図る。なお、今年度より補助率を漸減していく。 ○道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助[既存/企画課](再掲) 道南いさりび活動を活用した地域おこしのため活動する、沿線自治体の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた隊員が連携して行う、利用促進に向けた活動に要する経費を補助する。	2,700	
・H28(現状)∶575人	的に図っていく。	100			
	②広域連携				
定住自立圏協定に基づく連携 項目 ・H26(策定):8項目 ・H31(指標):8項目(維持) ・H28(現状):8項目	○定住自立圏構想の推進[企画課] 【事業概要】 函館を中心市とした渡島・檜山管内市町による定住自立圏を形成し、生活機能の強化やネットワークの強化に資する取り組みにより連携を図るもの。 【事業実施成果】 連携項目数に変更はないものの、具体的取り組みとして交通系ICカードシステムの導入支援、高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上といった事業についても新たに盛り込み、圏域としてより一層の連携が図られるよう推進することができた。	-	○定住自立圏構想の推進[既存/企画課] 函館を中心市とした渡島・檜山管内市町による定住自立圏を形成し、生活機能の強化やネットワークの強化に資する取り組みにより連携を図るものであり、必要に応じ、新たな事業の盛り込みについて協議を行っていく。	-	

施策の展開、事業目的	【基本目標4】 住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る 数値目標:人口 計画策定時47,769人 → 目標(H31)46,20	O人 → 現∜	弋(H29.3) 47, O41人	
温水砂灰川、芋木口川	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
	③都市交流 ○東京北斗会のふるさと訪問(H28単年度事業)[市民課] 【事業概要】 東京北斗会の方々には、首都圏での様々なイベントで北斗市のPRに参加していただいており、今年度は北斗市への訪問が実施された。 会員の方々との交流により、今後もふるさと北斗市の知名度アップや、新幹線関連・観光PRに参加し、盛り上げていただくことが期待される。 【事業実施成果】 ふるさと訪問参加者:49名	992	②	. 41
	○東京北区でのイベント参加による都市間交流[観光課] 【事業概要】 北海道新幹線を利用した誘客促進を図るため、JR大宮駅から最も近い東京都である北 区をターゲットエリアとし、同区内におけるイベントに出展し、市内観光資源のPR及び特産 品販売等、観光プロモーション活動を展開する。 【事業実施成果】 東京都北区における出展イベントは以下の3件であり、この実施により本市の認知度向上 及び北海道新幹線開業に関した情報発信が図られた。 ①赤羽馬鹿祭り(JR赤羽駅東口周辺) 4月22日、23日の2日間開催 ②豊島カッパまつり(JR王子駅周辺、豊島中央通商店街) 5月15日開催 ③ふるさと北区区民まつり(JR赤羽駅東口周辺) 10月1日、2日の2日間開催	1,001		
(3)都市インフラ・公共施設の延命化 道路や橋梁など都市インフラの延命化や公共施設の施設改修等を計画的に実施 計画的な施設改修による維持管理費の平準化	○公共施設の長寿命化対策事業の実施[関係課] 523,534千円(一般財源:101,790千円) 【事業概要】 建築系公共施設は建物主要構造部の劣化を抑制する予防保全の改修事業や機械設備の更新等を実施。道路・橋りょうは国の社会資本総合整備計画をふまえ計画的に実施。 ・住民施設 7,152千円・・・市渡会館外壁改修、七重浜ファリーセンター床張替注か・保健・福祉施設 43,254千円・・・健康センター浴室立修、せせらぎ保健センター外壁改修・産業系施設 4,244千円・・・農業振興センター外壁部分改修・公園施設 29,052千円・・・七重浜海浜公園管理棟、運動公園トイレ等の改修・市営住宅 125,388千円・・・人根別・中野通団地外壁改修、富川団地給排水設備改修・学校教育施設 100,725千円・・・上磯中学校エレベーター・ボイラー更新、給食センター機械設備更新・社会教育施設 80,239千円・・・文化センター音響設備更新、3施設の長寿命化調査・計画 ・行政施設ほか 8,424千円・・・本庁舎長寿命化調査・計画 ・市道・橋りょう 125,056千円・・・市道ストック整備、橋りよう改修 【事業実施成果】 個別事業の成果としては機能保全が図られ、また財政面では国庫補助や基金の有効活用により所要一般財源は1億円程度となった。 ○公共施設等総合管理計画の策定[財政課] 3,132千円 【事業概要】 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことから、公共施設等の全体と財政状況を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため策定。【事業実施成果】 本市における公共施設等の全体像と今後の更新費用がシミュレーションされ、管理方針を示した。今後における具体の事業化は新地方公会計制度(H29〜)による資産分析、情報開示を行い、個別事業のPDCAと総合的なマネジメントを強化しながら推進	3,132	4 ○公共施設の長寿命化対策事業の実施[既存/関係課] 建築系公共施設は建物主要構造部の劣化を抑制する予防保全の改修事業や機械設備の更新等を実施。道路・橋りょうは国の社会資本総合整備計画をふまえ計画的に実施。 ・住民施設 8,414千円・・・石別住民センター外壁改修、中野通会館外柵改修ほか・保健・福祉施設 45,532千円・・・健康センター給湯設備等改修、児童家庭クラブ(2施設)外壁改修等 ・産業系施設 2,592千円・・・上磯ダム地震計更新・公園施設 34,558千円・・・中野通近隣公園防球ネット、運動公園野球場バックスクリーン改修ほか・市営住宅 126,692千円・・・久根別・中野通団地外壁改修、富川団地給排水設備改修ほか・学校教育施設 133,794千円・・・浜分小学校大規模改修、給食センター機械設備更新ほか・社会教育施設 185,626千円・・・文化センター冷暖房設備更新、総合体育館屋根・外壁改修ほか・行政施設ほか 22,034千円・・・本庁舎防火設備等改修ほか・・市道・橋りょう 402,805千円・・・市道ストック整備、橋りょう改修、七重浜跨線人道橋改修※本庁舎設備改修、学校大規模改造はH29から事業化。七重浜跨線人道橋改修は計画外の対策 ※国庫補助や有利な地方債、基金活用により、所要一般財源を約71,357千円としている。(H28:101,790千円)	

施策の展開、事業目的	【基本目標4】 住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る 数値目標:人口 計画策定時47,769人 → 目標(H31)46,20	式(H29.3) 47, O41人		
	平成28年度		平成29年度	
	事業名、事業概要、事業実施成果	決算額(千円)	事業名、事業概要	予算額(千円)
(4)茂辺地地区・石別地区の地域振興	①里の再発見			
両地区は市の中でも特に高齢化や人口減少の傾向が増しており対策が急がれるため、地域の基幹産業である漁業の振興とあわせて、地域に魅力の再発見とその特色を活かした地域の方々が	○茂辺地、石別地区創生事業(地元会議の開催)[企画課](再掲) 【事業概要】 市内でも特に人口減少の激しい茂辺地・石別地区の地方創生を進めていくため、地元住民による会議を開催。 【事業実施成果】	-	- <mark>○茂辺地地区創生事業[拡充/企画課](再掲)</mark> 地域の新しいランドマークである寝台列車北斗星を活用し、交流人口の増加につなげるため、 茂辺地北斗星広場の整備やラーメンなどの食を提供する施設運営、いつまでも健康で生き生きと 過ごせるようなサロン活動など、茂辺地地区創生会議における事業を支援する。	23,077
誇れる地域づくりに関する施策を展開 <u>茂辺地・石別地区の社会動態</u> <u>の均衡化</u> ・H26(策定): 22人転出超過	茂辺地地区は部会を含めると計25回、石別地区は計7回の会議を開催し、次年度以降取り組むべき、地方創生事業を決定した。		○石別地区創生事業[拡充/企画課](再掲) 交流人口の増加に向けて、はこだて未来大生との協働で、トラピスト修道院や葛登志灯台などの観光資源を紹介するアプリの製作や観光地を周遊できる自転車貸出事業等の取組み、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、石別地区創生会議における事業を支援し、助成を行う。	2,718
•H31(指標):均衡	②地域振興を目的とした助成制度における優遇措置の設定			
•H31(指標): 均衡 •H28(現状): 10人転出超過	○教育活動推進教員配置[学校教育課](再掲) 【事業概要】 特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置する。 【事業実施成果】 英語教育に重点を置く学校に補助教員を配置したことにより、児童の英会話能力が向上 した。 配置校 茂辺地小学校	856	○移住定住促進対策支援事業[新規/企画課](再掲) ・平成29年度から実施している移住・定住促進対策支援制度として、茂辺地・石別地区の移住者に対し加算措置を設けて、引越費用等の助成を行う。 ・平成29年度から実施している移住・定住促進対策支援制度として、北斗市空き家バンクの茂辺地・石別地区の登録物件を居住目的で購入、又は賃貸する者に対し加算措置を設けて、購入費用等の助成を行う。 ○教育活動推進教員配置[既存/学校教育課](再掲) 茂辺地・石別地区の特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置する。	2,454